

予算の公表について（公告）

平成28年2月26日新潟県議会において議決された平成27年度新潟県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

平成28年3月8日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

平成27年度新潟県一般会計補正予算

平成27年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ27,942,442千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,347,856,869千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。
(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正 1 歳 入					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第7款 分担金及び負担金		千円 5,298,783	千円 1,543,683	6,842,466	
	第1項 分担金	1,642,991	709,125	2,352,116	
	第2項 負担金	3,655,792	834,558	4,490,350	
第9款 国庫支出金		161,989,639	15,166,188	177,155,827	
	第1項 国庫負担金	39,968,333	3,118,536	43,086,869	
	第2項 国庫補助金	118,859,700	12,036,452	130,896,152	
	第3項 委託金	3,161,606	11,200	3,172,806	
第10款 財産収入		3,473,833	△ 3,567	3,470,266	
	第1項 財産運用収入	948,610	△ 3,567	945,043	
第13款 諸収入		171,419,370	157,576	171,576,946	
	第4項 貸付金収入	130,902,296	2,400	130,904,696	
	第5項 受託事業収入	9,247,800	14,286	9,262,086	
	第6項 収益事業収入	3,680,600	139,610	3,820,210	
	第8項 雑収入	7,651,999	1,280	7,653,279	
第14款 県債		297,846,000	10,615,000	308,461,000	
	第1項 県債	297,846,000	10,615,000	308,461,000	

第15款	繰越金	繰越金	第1項繰越金	繰越金	560,000	463,562	1,023,562
					560,000	463,562	1,023,562
歳入	入	合	計		1,319,914,427	27,942,442	1,347,856,869

2 歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
第2款 総務費		千円 31,236,519	千円 553,413	千円 31,789,932
	第2項 総務管理費	15,741,333	513,413	16,254,746
	第3項 統計調査費	1,340,689	40,000	1,380,689
第3款 県民生活・環境費		9,826,317	1,732,839	11,559,156
	第1項 県民生活管理費	2,697,756	8,839	2,706,595
	第2項 防災費	5,420,015	1,724,000	7,144,015
第4款 福祉保健費		164,379,689	6,077,380	170,457,069
	第1項 福祉保健費	22,920,424	4,544,613	27,465,037
	第6項 健康対策費	7,179,386	87,431	7,266,817
	第9項 児童家庭費	19,190,281	1,445,336	20,635,617
第6款 産業費		140,546,397	617,685	141,164,082
	第1項 産業政策費	124,926,933	341,403	125,268,336
	第5項 観光費	1,868,660	276,282	2,144,942
第7款 農林水産業費		85,397,384	10,022,029	95,419,413
	第1項 農業総務費	3,714,222	180,000	3,894,222
	第2項 地域農政推進費	9,489,226	330,000	9,819,226

	第3項 農産園芸費	1,550,122	113,000	1,663,122
	第5項 食品流通費	344,507	92,000	436,507
	第7項 産業費	4,059,724	256,500	4,316,224
	第8項 林業費	14,185,919	331,600	14,517,519
	第10項 農地整備費	39,839,888	8,585,624	48,425,512
	第11項 農地計画費	1,950,957	133,305	2,084,262
第8款 土木費	第2項 道路橋りょう費	166,056,702	7,916,866	173,973,568
	第3項 河川海岸費	58,458,796	2,703,603	61,162,399
	第4項 砂防費	34,724,901	3,225,358	37,950,259
	第5項 都市計画費	13,547,097	1,598,364	15,145,461
	第6項 都築費	6,743,241	254,564	6,997,805
	第7項 建設交通費	18,745,061	84,977	18,830,038
		7,154,163	50,000	7,204,163
第10款 教育費	第1項 教育総務費	216,622,172	1,018,945	217,641,117
	第2項 小中学校費	8,049,340	4,761	8,054,101
	第3項 高等学校費	124,939,176	11,200	124,950,376
	第4項 特別支援学校費	50,022,955	48,969	50,071,924
	第6項 文化行政費	17,930,779	852,229	18,783,008
	第7項 保健体育費	2,192,693	52,718	2,245,411
		1,534,125	49,068	1,583,193
第11款 災害復旧費		10,280,562	3,285	10,283,847

	第2項 土木施設災害復旧費	7,892,497	3,285	7,895,782
歳 出	合 計	1,319,914,427	27,942,442	1,347,856,869

第2表 繰越明許費				
款	項	事業名	金額	
第2款 総務費	第2項 総務管理費	ジョーカー推進費	10,000	千円
		自治体情報セキュリティ強化対策費	311,500	
		庁舎維持特定修繕費	191,913	
第3款 県民生活・環境費	第3項 統計調査費	R E S A S 普及促進費	40,000	
		第1項 県民生活管理費	8,839	
		第2項 防災費	1,724,000	
第4款 福祉保健費	第9項 児童家庭費	にいがた暮らし情報発信費	2,592	
		子どももの貧困対策実態調査費		
第6款 産業費	第1項 産業政策費	中核人材戦略拠点運営費	56,000	
		地域産業成長促進費	285,403	
		D M O ・地域間連携による交流人口拡大事業	185,250	
第7款 農林水産業費	第1項 農業総務費	「世界に誇る絹と金のみち」広域ルート促進費	91,032	
		新潟発バイオサイエンス技術開発事業費	180,000	

第2項 地域農政推進費	経営構造対策事業助成費	290,000	
	中山間地域等担い手収益力向上支援補助金	40,000	
	第3項 農産園芸費	新潟農林水産業所得拡大事業費	113,000
		新潟米輸出拡大事業費	92,000
	第5項 食品・流通費	県営水産生産基盤整備事業費	200,000
		市町村営漁港施設機能強化事業補助金	56,500
	第7項 水産業費	ふるさと越後の家づくり支援補助金	90,000
		民有林造林奨励補助金	140,800
		復旧治山事業費	100,800
	第8項 林業費	県営畑地帯総合整備事業費	40,000
		県営灌漑水防除事業費	331,000
県営ため池等整備事業費		332,964	
県営経営体育成基盤整備事業費		7,777,660	
第10項 農地基盤整備費			
第11項 農地計画費	地籍調査事業費	133,305	

第8款 土木 費	第2項 道路橋りょう 費	道路改築費	52,356	
		道路改築費(県単)	141,196	
		地域づくり基盤道路整備事業費	581,939	
		道路安全施設費	30,000	
		道路改善費	380,000	
		舗装道路補修費	70,000	
		雪寒施設整備費	67,769	
		緊急地方道路整備費	661,386	
		第3項 河川海岸 費	河川補修費	290,000
			広域河川改修費	1,457,300
	河川総合流域防災対策整備費		68,400	
	床上浸水対策特別緊急事業費		165,900	
		河川整備費	185,332	
		海岸侵食対策費	53,700	

	海岸施設補修費	70,000
	海岸整備費	60,000
	ダム施設緊急整備事業費	16,068
	堰堤改良費	230,135
第4項 砂防費	通常砂防費	72,800
	火山砂防費	187,200
	砂防総合流域防災対策整備費	325,520
	砂防工事費	197,000
	地すべり対策費	347,360
第5項 都市計画費	地すべり防止工事費	199,875
	急傾斜地崩壊対策費	62,400
	集落雪崩対策費	10,000
	街路整備費	130,421
	公園整備費	53,743

			公園整備費(県単)	70,400	
	第6項 建築費		既設公営住宅改善費	84,977	
	第7項 交通政策費		佐渡航路利用拡大支援費	50,000	
第10款 教育費	第1項 教育総務費		県立学校整備関係費	4,761	
	第2項 小中学校費		のびのび健やか新潟っ子推進費	11,200	
	第3項 高等学校費		高校生による地域活性化事業費	48,969	
	第4項 特別支援学校費			特別支援学校大規模・耐震改修費	495,243
				特別支援学校大規模・耐震改修費(県単)	55,036
				特別支援学校放射線防護対策費	301,950
	第6項 文化行政費		世界遺産登録推進費	52,718	
第7項 保健体育費		競技水準向上対策費	49,068		
合 計				20,216,680	

第3表 債務負担行為補正
1 追加

事	項	期	間	限	度	額	説	明
広域漁場整備事業	工事請負契約	平成	28年	度	100,000	千円		
市町村営漁港施設機能強化事業	補助金交付決定	平成	28年	度	160,000	千円		
市町村営水産物供給基盤機能保全事業	補助金交付決定	平成	28年	度	27,500	千円		
復旧治山事業	工事請負契約	平成	28年	度	56,000	千円		
防災林造成事業	工事請負契約	平成	28年	度	265,000	千円		
地すべり防止事業	工事請負契約	平成	28年	度	118,800	千円		
復旧治山工事	調査委託契約	平成	28年	度	4,000	千円		
防災林造成工事	調査委託契約	平成	28年	度	1,500	千円		
地すべり防止工事	調査委託契約	平成	28年	度	3,700	千円		
県営かんがい排水事業	工事請負契約	平成	28年	度	444,000	千円		
県営基幹水利施設	ストックマネジメント事業	平成	28年	度	97,300	千円		

県営湛水防除事業工事請負契約	平成 28 年 度	1,076,000千円
県営地すべり対策事業工事請負契約	平成 28 年 度	706,000千円
県営ため池等整備事業工事請負契約	平成 28 年 度	9,000千円
県営地盤沈下対策事業工事請負契約	平成 28 年 度	210,000千円
県営中山間地域総合農地防災事業工事請負契約	平成 28 年 度	40,000千円
国営附帯県営農地防災事業工事請負契約	平成 28 年 度	157,000千円
県営特定農業用管水路等特別対策事業工事請負契約	平成 28 年 度	48,000千円
道路改良工事請負契約	平成 28 年 度	40,000千円
緊急地方道路整備工事請負契約	平成 28 年 度	40,000千円
海岸侵食対策工事請負契約	平成 28 年 度	40,000千円
街路整備工事請負契約	平成 28 年 度	50,000千円
道路改築工事請負契約	平成 28 年 度	200,000千円
建設関係災害復旧工事請負契約	平成 28 年 度	400,000千円
港湾改修工事請負契約	平成 28 年 度	535,000千円

第4表 地方債補正
1 変更

起債の目的	補		正		前		正		後	
	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	償還の方法	起債の方法	利率	限度額	償還の方法
道路事業費	7,227,000	千円							7,297,000	
河川事業費	13,683,000								15,331,000	
海岸事業費	662,000								693,000	
砂防事業費	5,645,000								6,211,000	
公園事業費	949,000								1,029,000	
公営住宅建設事業費	293,000								326,000	
漁港事業費	523,000								553,000	
治山事業費	3,426,000								3,490,000	
農地事業費	9,399,000								11,473,000	
災害復旧事業費	3,216,000								3,219,000	
学校教育施設等整備事業費	2,160,000								2,545,000	

借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

補正前に同じ

防災対策事業費	3,694,000				4,197,000			
地方道路等整備事業費	14,970,000				16,528,000			
合併特例事業費	2,912,000				3,543,000			
河川等整備事業費	1,103,000				1,438,000			
本庁舎改修事業費	860,000				1,015,000			
地域機関改修事業費	350,000				484,000			
集落雪崩対策事業費	14,000				21,000			
公共施設等除却費	235,000				244,000			
行政改革推進債	9,772,000				10,071,000			
臨時財政対策債	57,300,000				59,300,000			
合 計	297,846,000				308,461,000			